

Highlights

UNCRDハイライト

No. 76
[2025年1月~6月]

- CONTENTS**
- 01-04 ●村田重雄UNCRD所長就任のお知らせ
●アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合
●質の高い道路インフラ開発国際ワークショップ
 - 05-06 地域開発 ローカルSDGs
●UNCRD一般公開セミナー「『スタートアップ×社会課題』で促進するSDGsと社会変革」
●中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援
 - 06-07 環 境 循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)
地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)
●「3Rと循環経済に関するジャイブール宣言」の草案についての南アジア諸国コンサルテーション会議
●第11回3R国際学会(3RINCs)特別セッション「3R・循環経済に関するジャイブール宣言」
 - 07-08 防災リスク管理…水と災害
●協力とパートナーシップのための水と災害に関する国際シンポジウム
 - 08-10 スマートシティ ●アジア太平洋地域におけるスマートシティ国際研修ワークショップ
 - 10 アウトリーチ ●キャンパスSDGs事業
●国際理解教育支援の推進



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



村田重雄UNCRD所長就任のお知らせ



国際連合地域開発センター（UNCRD）は、2025年3月3日付で村田重雄（むらた・しげお）が所長に就任しましたことをお知らせいたします。

このたび、2025年3月3日付で、国際連合地域開発センター（UNCRD）所長に就任いたしました。

着任直後の1週間は、当センターが主催・共催するさまざまな事業が矢継ぎ早に開催され、実施内容を報告いただいたり、それらの事業に実際に参加したりしたことで、UNCRDの活動の実態を早い段階で把握でき、その意義を改めて認識することができました。具体的な事業としては、元国家首脳や各分野の専門家が知見や視点を共有する水にまつわるハイレベルシンポジウム、途上国の行政官や研究者を対象とした能力向上を目的とする質の高い道路に関する研修ワークショップ（キャパシティ・ビルディング）、そして新たな国際的宣言が採択された循環経済に関する海外でのフォーラムなど、多彩な活動が展開されました。これらの事業はUNCRDの使命と取り組みを凝縮したものであり、私自身のこれまでの経験をどのように活かし、当センターのさらなる発展にどうやったら貢献できるかを考えるよい機会となりました。

私は、国土交通省（旧建設省）に入省して以来、一貫して道路交通分野のインフラ事業に携わってまいりました。道路や交通に関するインフラは社会の最も重要な基盤の一つであり、人々の暮らしや経済活動を支える重要な要素です。私は研究所を振り出しに、国土交通本省、地方の国道事務所など国交省のいろいろな職場で勤務させていただきました。また、国土交通省のみならず、地方公共団体や民間団体で働く機会も得ました。インフラ事業といっても職場や立場によって取り組む内容は大きく異なり、いろいろな職場で政策立案、調査研究、技術開発から建設、維持管理まで多岐にわたって携わることができたのは大変有意義であり、専門的かつ多角的に社会インフラを捉える視点を培うことができました。

また、海外での勤務経験も視野を大きく広げる契機となりました。マサチューセッツ工科大学ITリサーチセンターでの客員研究員としての経験や、ベトナム交通運輸省におけるJICA長期専門家としての派遣を通じて、海外との協働や国際標準の重要性を理解しました。制度や技術は国境を越えて人々の生活や環境に影響を与えるものであり、グローバルな視点で物事を考える必要性を強く認識しました。異なる文化や制度的背景のもとでの協働は容易ではありま

せんでしたが、相互理解と信頼関係を築きながら進めることの大切さも学びました。

SDGsの目標年である2030年まで残り5年となりました。国連が発表した最新の報告によると、保健、教育、エネルギー、デジタル接続性の分野で多くの人々の生活が向上してはいるものの、達成に向けて順調に推移しているターゲットは全体の18%にすぎず、およそ半数程度は不十分な進捗もしくは停滞しており、国際社会に対し迅速な行動を呼びかけています。日本を含む世界各地では、SDGs達成に向けた努力を一層加速させる必要があります。特に、SDGsのターゲットの65%は都市や地域の業務や責務の範囲内であるといわれており、私たちが住む都市や地域における具体的な取り組みが不可欠です。今年10月、豊田市で開催される「2025国際首長フォーラム」（国際連合経済社会局（UN DESA）主催、国際連合人間居住計画（UN-Habitat）、及び豊田市共催）では、自発的ローカルレビュー（VLR）のセッションが設けられ、名古屋市や蒲郡市を含む国内の自治体がそれぞれの取り組みを発表します。VLRは、都市や地域がSDGs達成に向けて自らの取り組みの進捗を評価・報告する枠組みであり、地域での具体的な実践を国際的議論に結びつける重要な手段です。また、2024年9月に国連主催の「国連未来サミット」では、持続可能で包摂的な未来をめざす包括的な国際合意「Pact for the Future（未来への協定）」が採択され、さらに2025年3月には、国連創設80周年にあわせて「UN80イニシアチブ（UN80）」が開始されました。これは、限られた資源の中で国連をより機敏かつ統合的、実効的に機能させるための改革プログラムであり、SDGsや「未来への協定」の実施を後押しする役割を担っています。こうした国際的な動きと連携しつつ、VLRを通じて各都市・地域がSDGs達成に向け具体的な行動を進めることは、地域だけでなく世界全体の持続可能な発展に寄与するものです。

今後はUNCRDの所長として、これまで培ってきた知識と経験を生かし、研究者や関係機関と連携しつつ、都市や地域の取り組みを支援して、持続可能な社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。引き続きの皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合

【2025年3月3日～5日 ジャイプール(インド)】

UNCRDはインド共和国住宅都市省、日本国環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)との共催で、「アジア太平洋地域におけるSDGsとカーボン・ニュートラルの達成に向けた循環型社会の実現」をテーマにアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合を開催しました。本フォーラムはインド・ラジャスタン州政府やジャイプール市等の支援を受け、国や地方自治体の代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクター、専門家等を含む37カ国から1,500名以上が参加しました。

開会式ではマノハル・ラール・インド住宅都市開発大臣、浅尾環境大臣(ビデオメッセージ)をはじめ、プベンダー・ヤダブ・インド環境森林気候変動大臣、バジャン・ラール・シャルマ・ラジャスタン州首相、李军华(リ・ジュンファ)国連経済社会問題担当事務次長、アルミダ・サルシア・アリシャバナUNESCAP事務局長らが挨拶を述べました。

全体セッションでは、3R・循環経済に関する各国の閣僚級声明や専門家等による基調講演の他、以下の4つのテーマに沿って発表やパネルディスカッションが行われました。

- 3Rと循環経済-強靱で低炭素な持続可能な都市とコミュニティを目指して
- 循環経済政策-グローバルビジョンのローカルアクションへの反映
- 自然を活用した解決策(NbS)と循環経済
- 循環型社会に向けた中小企業のグリーン化、官民連携の役割

国別分科会では、参加国が3R・循環経済の促進に向けた基本計画や取り組みについて発表し、様々な課題(制度、財政、技術、インフラ等)について話し合いました。ラウンドテーブル会合では、様々な廃棄物(電子廃棄物、プラスチック、繊維・衣類、建設廃棄物、バイオマス、淡水資源)の循環性の課題や可能性について議論しました。

会場では企業による展示ブースが設けられ、民間セクターによる技術や事業を紹介する機会となりました。インド政府の支援により、ジャイプールの廃棄物発電所等への視察も行われました。また、UNCRDは最終日に「アジア太平洋3R白書第2版～持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたアジア太平洋地域における循環型経済の推進」を発表しました。

本フォーラムでは、2013年に採択された「ハノイ3R宣言」(2013～2023年)の後継文書として、2025年から2035年の10年間ににおける3R・循環経済の目標を定めた「3R・循環経済に関するジャイプール宣言～アジア太平洋地域における資源効率的でクリーンかつ強靱で健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3R・循環経済目標(2025-2035)」が採択されました。このジャイプール宣言は13の目標を掲げ、今後10年間でアジア太平洋諸国が持続可能な消費・生産や循環経済の理念をインフラ開発を含む政策や計画に組み込んでいくための戦略的なロードマップを示すことを目的としています。また、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定、ニュー・アーバン・



3R・循環経済に関するジャイプール宣言の採択



「アジア太平洋白書第2版」の発表

アジェンダ、仙台防災枠組2015-2030、国連生態系回復の10年等の国際的な目標に沿って、ネットゼロ、ゼロ・ウェイスト、ネイチャーポジティブ社会の達成に向けて資源・廃棄物管理における革新的な変化を促進することを目的としています。フォーラム参加国は同宣言の採択を通じて、資源を大量に消費する直線型経済から再生可能な循環型経済へ移行するための自発的なコミットメントを示しました。

また、ジャイプール宣言では、「サーキュラリティーのための都市連合 (Cities Coalition for Circularity: C-3)」の設立が提案されました。C-3は市・自治体、産業界、学術研究機関、多国間金融機関などを含む多様なステーク

ホルダー間のネットワーク構築の媒体として機能し、知識・技術の共有、研究協力の促進、資金調達の機会の創出等を支援することが期待されています。

本フォーラムには日本からも数多くの専門家、研究機関、NGO、民間セクターが参加しました。初日には、中央環境審議会循環型社会部会部会長の酒井伸一氏が基調講演を行いました。日本の自治体(座間市、北九州市、上土幌町、大崎町)もオンラ

インで参加し、それぞれの取り組みについて発表しました。日本企業は展示会に出展し、廃棄物発電や浄化槽、計測・モニタリングなどの技術について紹介しました。また、環境省が2つのサイドイベント(「循環型社会の加速」および「廃棄物資源分野の脱炭素技術」)を開催しました。閉会式では環境省地球環境審議官の松澤裕氏が閉会挨拶を述べ、ジャイプール宣言の意義や重要性について強調しました。

今後、UNCRDは様々なステークホルダーと連携し、フォーラム参加国におけるジャイプール宣言(2025-2035)の実施を支援していきます。

「3R・循環経済に関するジャイプール宣言～アジア太平洋地域における資源効率的でクリーンかつ強靱で健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3R・循環経済目標(2025-2035)」は、UNCRDのホームページ内の本フォーラムのサイトに掲載されています。 <https://uncrd.un.org/news/12th-3r-ce-forum>

質の高い道路インフラ開発国際ワークショップ

一質の高い道路インフラの未来:気候変動と老朽化の時代における持続可能で強靱な道路ネットワーク構築のための先進技術導入の展望

【2025年3月4日～6日 東京都】

近年、地球温暖化や異常気象の影響により、道路ネットワークが深刻な課題に直面しています。特に、気温上昇や海面上昇が進む中、自然災害の頻度や規模が拡大しており、道路インフラへの被害が増大しています。さらに、多くの道路は建設から長い年月が経過しているため、老朽化が進み、維持・更新にかかる負担が増加しています。一方で、アジア太平洋地域やアフリカをはじめとする各地域では、人口の増加や経済発展に伴い、交通需要が急速に拡大しており、その結果、温室効果ガスの排出が増加し、環境への影響が一層深刻化すると懸念されています。こうした背景

から、持続可能な経済成長と気候変動への対応や環境保全の促進のためには、デジタル技術や革新的な材料、ネイチャーポジティブの考え方等を活用した、強靱で環境負荷の少ない「質の高い道路インフラ」の導入が不可欠となっています。加えて、「質の高い道路インフラ」は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与することが期待されています。

UNCRDではこうした状況に着目し、日本国土交通省と共催で、「質の高い道路インフラ開発国際ワークショップ一質の高い道路インフラの未来:気候変動と老朽化の時代

における持続可能で強靱な道路ネットワーク構築のための先進技術導入の展望」を開催しました。本ワークショップにはアジア太平洋地域を中心に12カ国(バングラデシュ、カンボジア、フィジー、ケニア、カザフスタン、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、フィリピン、タイ、トルコ)の道路関係の中央省庁や政府機関から、6名の局長級職員を含む計17名が参加しました。



オープニングセッションの様子

オープニングセッションでは、UNCRD所長の村田重雄と国連経済社会局持続可能な開発目標部(DSDG/UNDESA)のアストラ・ボニーニ氏による挨拶(ビデオメッセージ)のあと、国土交通省技監の廣瀬昌由氏からご挨拶をいただきました。続いて、東海学園大学卓越教授・世界交通学会前会長の林良嗣氏からの基調講演をいただきました。本国際ワークショップのプログラムは、質の高い道路インフラに関連する資金調達、道路舗装、プレストレスト・コンクリート、橋梁建設、高速道路といったテーマを中心に7つのセッションで構成されており、アジア開発銀行(ADB)、国際協力機構(JICA)からは、国際援助機関の取組について、また、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会、一般社団法人日本橋梁建設協会のそれぞれの会員企業とNEXCO各社から、具体的な先進技術や取組事例について学びました(各協会の会員企業およびNEXCO各社の詳細は別表を参照)。加えて、国土交通省道路局からは質の高い道路インフラ開発の国や地方における取組について学びました。ワークショップの2日目に実施された視察では、東京外かく環状道路の大泉



グループ演習の様子

ジャンクションの建設現場において、シールド工事等の視察が行われました。また、研修生らはグループ演習等を通じてそれぞれの課題や経験を共有し、今後の対応策や戦略について検討、発表しました。参加各国において質の高い道路インフラ開発が推進されることが期待されます。

ワークショップ登壇企業リスト(登壇順)

一般社団法人日本道路建設業協会

- 大成口テック株式会社
- 株式会社NIPPO
- 日本道路株式会社
- 前田道路株式会社
- 株式会社ガイアート
- 酒井重工業株式会社

一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会

- 鹿島建設株式会社
- 三井住友建設株式会社

一般社団法人日本橋梁建設協会

- 株式会社横河ブリッジ

NEXCO

- 中日本高速道路株式会社(NEXCO中日本)
- 西日本高速道路株式会社(NEXCO西日本)
- 東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)



質の高いインフラプロジェクト

UNCRDは、2023年から日本国土交通省の支援を受け、「質の高いインフラプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトでは、開発途上国のキャパシティビルディングや研修を活動の主な柱とし、質の高い道路インフラ開発を進めていくのに必要となる知識やノウハウ、グッドプラクティスの普及に取り組みます。また、「環境的に持続可能な交通(EST)プロジェクト」といったUNCRDの他の事業との連携を通じて、幅広い国際的な活動を展開します。

地域開発

ローカルSDGs



UNCRD一般公開セミナー

『スタートアップ×社会課題』で促進するSDGsと社会変革

【2025年3月18日 愛知県名古屋市中区】

UNCRDでは、SDGsについての理解を深め、地域における取組みについて共に考えることを目的として、SDGsに関する一般公開セミナーを開催しています。第8回目となる今回は、社会課題解決型スタートアップをテーマに、国連センター協力会、中部圏SDGs広域プラットフォームとともに本セミナーを開催しました。



挨拶をする村田所長

はじめに、UNCRD所長の村田重雄から開会の挨拶が行われました。挨拶の中では、2024年6月に国連から発表された「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2024」によると「SDGsのターゲットのうち、順調に推移しているものはわずか17%」であり、「2015年の基準値よりも後退しているものもある」ことを紹介し、2030年までの後半戦においては、SDGs達成に向けた取組を飛躍的に加速させることが求められ、そのためには、従来の方法に加え、スタートアップ企業などの急成長を目指す革新的なプレイヤーの参画や、さまざまなステークホルダーとの連携が重要となると述べました。続いて、UNCRD研究員の荒井滋規からSDGs達成に関する国内外の概況についての説明

が行われました。

その後、事例発表が行われ、はじめに、名古屋大学大学院環境学研究科・准教授の涌田幸宏氏が登壇し、国内外におけるサステナビリティとアントレプレナーシップに関連する学術研究の歴史や現状について説明しました。続いて、一般社団法人インパクトスタートアップ協会 (ISA)・事務局長の小池克典氏が登壇し、社会課題解決を目指すスタートアップであるインパクトスタートアップの概要とISA設立の背景や主な活動内容、ISA会員企業の状況について発表しました。加えて、株式会社NEWSTA・代表取締役CEOの鈴木碩子氏、株式会社TOWING・取締役CTOの西田亮也氏がそれぞれ登壇し、事業を創業するに至った経緯や、社会課題の解決に向けた取組について説明しました。最後に、株式会社UNERI・代表取締役CEOの河合将樹氏が登壇し、インパクトスタートアップに関する国内外の情勢や、支援に関する取組みについて発表しました。

事例発表に続いて行われたパネルディスカッションでは、河合氏が進行を務め、涌田氏、小池氏、鈴木氏、西田氏が登壇しました。社会課題解決と事業収益性の両立に関する課題や、社会課題解決型スタートアップの将来展望について、グローバルからローカル、そして実務から学術といった幅広い視点での活発な議論が行われました。



会場の様子

セミナーには60名余りが参加し、終了後は登壇者・参加者を交えた交流会を開催しました。パネルディスカッションでの活発な議論の直後とあって、参加者の熱意も非常に高く、会場の至る所でネットワーキングが行われるなど、たい

へん充実した交流会となりました。UNCRDは、引き続き、社会課題解決型スタートアップを含む様々なプレーヤーやステークホルダーとの連携を拡大し、国内外のSDGs推進に貢献していきます。

さらに報告期間中、ローカルSDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2025年4月25日】

公益財団法人中部圏社会経済研究所主催第21回中部社研時事フォーラム「SDGsと能登の復興」において、「地方自治体SDGsモニタリング データで見る北陸」と題して発表を行った。

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部大学ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。

●2025年2月22日 愛知県日進市

公開シンポジウム「企業×外国人×自治体の関りを考える～“ことば”を切り口に～」

●2025年5月29日 愛知県名古屋市

・中部圏SDGs広域プラットフォーム第5回(令和7年度・2025年度)通常総会

・公開シンポジウム「ファッション的SDGsからの脱却～価値観の変化に対応するビジネスとは～」

環境

循環経済／3R(リユース、リデュース、リサイクル) 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)



「3Rと循環経済に関するジャイプール宣言」の草案についての 南アジア諸国コンサルテーション会議

【2025年1月15日 オンライン】

UNCRDは「3Rと循環経済に関するジャイプール宣言～アジア太平洋地域における資源効率的でクリーンかつ強靱で健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3R・循環経済目標(2025-2035)」の草案に関する南アジア諸国を対象としたコンサルテーション会議をオンラインで開催しました。本会議には南アジアの4カ国(バン

グラデシュ、モルディブ、パキスタン、スリランカ)から20名が出席し、日本もオブザーバーとして参加しました。南アジア諸国はジャイプール宣言の草案について検討し、各国および地域の視点から提言を行うとともに、アジア太平洋地域における循環型経済への移行を促進するための協力や共同事業の可能性を強調しました。

第11回3R国際学会(3RINCs)特別セッション 「3R・循環経済に関するジャイプール宣言」の共催

【2025年5月11日 韓国・済州島】

UNCRDと3R国際学会(3RINCs)は、日本廃棄物学会および韓国廃棄物学会の支援を受け、2025年5月11日～13日に韓国・済州島で開催された第11回3R国際学会(3RINCs)(テーマ:物質循環と廃棄物管理 - ループ完結へのパラダイムシフト - ネットゼロと循環型経済)において、「3Rと循環経済に関するジャイプール宣言～アジア太平洋地域における資源効率的でクリーンかつ強靱で健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3R・循環経済目標(2025-2035)」に関する特別セッションを共催しました。本セッションはジャイプール宣言の実施に向けた科学的・政策的側面について議論することを目的に行われました。

本セッションの議長は京都大学先端科学技術経営研究所名誉教授の坂井氏、モデレーターはUNCRDの環境プロ

グラムコーディネーターが務め、7カ国から30名の研究者および専門家が参加しました。ジャイプール宣言の目標やネットゼロ、ゼロ・ウェイスト、ネイチャー・ポジティブ社会への移行に向けた役割、循環経済に関する国際的な経験や政策イニシアチブ、アジア諸国における拡大生産者責任(EPR)の実施、プラスチック問題やEPRの役割などについて議論が行われました。発表資料等はUNCRDウェブサイトをご覧ください。

<https://uncrd.un.org/content/uncrd-3rincs-special-session-2025>



UNCRDによる発表の様子

防災リスク管理

水と災害

協力とパートナーシップのための水と災害に関する国際シンポジウム

【2025年3月5日 東京】

東京の三田共用会議所において、UNCRD、国土交通省、政策研究大学院大学(GRIPS)、及び水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)の共催で、天皇陛下のご臨席のもと、「協力とパートナーシップのための水と災害に関する国際シンポジウム」が開催されました。シンポジウムには、元首脳や大臣、各国の駐日大使、国際機関、大学、自治体の代表者、専門家ら27カ国から約150名が参加し、水を巡る課題と協力・パートナーシップをテーマに議論が行われました。

開会の挨拶では、HELP議長であり元大韓民国首相のハン・スンス氏が、22億人が安全な水にアクセスできず、2030年には水の需要と供給に40%のギャップが生じるとの予測を挙げ、SDGsのゴール6の達成に向けた進捗の加速を訴えました。水資源は人間の生存に不可欠であり、協力こそが災害リスク軽減と平和構築の鍵であると強調しました。

つづいて国土交通省技監の廣瀬昌由氏は、激甚化する水害に対応するため、「流域治水」や「流域総合水管理」の推進と、多様な主体との協働の重要性を説明しました。また、昨年の「バンドン精神水サミット」で天皇陛下が述べられた「繁栄を分かち合うための水」というメッセージにも触れ、水問題における国際連帯の意義を述べました。

GRIPS学長の大田弘子氏は、水と災害は平和と安全保障に直結する課題であり、分野横断的な知見を結集することの重要性を強調し、GRIPSでは、教育・研究活動を通じ、政策の現場と学術の橋渡しを図っていることを紹介しました。

さらに、前外務大臣で衆議院議員の上川陽子氏は、自身の紛争地域訪問の経験を踏まえ、水が平和と地域安定のための戦略的資源であると述べ、「現状維持」では対応できない危機的状況に警鐘を鳴らしました。特に2023年国連水会議での取組みを通じて、水、環境、ジェンダーが国際協力の要となると語りました。

基調講演者として登壇した、スロベニア元大統領のダニエロ・トゥルク氏、ブータン元首相のジグミ・ティンレイ氏、そしてインドネシア前外務大臣で国連事務総長水特使であるルトノ・マルスディ氏は、それぞれの立場から水を平和と安定の鍵と位置づけ、気候変動や災害がもたらすリスクに対して、国境を越えた協力の必要性を訴えました。トゥルク氏は、水を平和構築の柱と位置付け、ドナウ川やセネガル川における国境を越えた協力の好例と、国連平和構築アーキテクチャーレビューへの提案を紹介しました。ティンレイ氏は、

環境を犠牲にした成長が水危機を招いているとし、国民総幸福量(GNH)に基づく持続可能な開発の必要性を訴えました。マルスディ氏は、「協力こそ唯一の解決策」と強調し、途上国との連帯やバンドン精神、3A(アドボカシー・整合・加速)に基づく行動の重要性を説きました。

ハイレベルパネルでは、基調講演の登壇者に加えて、プエノスアイレス首都庁インフラ大臣であり地球水パートナーシップ議長のパブロ・ベレシアルトゥア氏、株式会社LIXIL取締役 代表執行役社長 兼 CEOの瀬戸欣哉氏、水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)センター長の



パネルディスカッションの様子

小池俊雄氏、すべての人のための衛生と水(SWA)政策・戦略部長のアンジャン・カプール氏が登壇、事例や取り組みの発表が行われ、イノベーションや地域主導の取り組み、人権ベースのアプローチの重要性、水と災害への対応のあり方について、多角的な知見が共有されました。

閉会にあたり、ハンHELP議長は、天皇陛下のご臨席と参加者全員への謝意を述べ、本シンポジウムの成果が今後の国際議論、特に2025年7月に行われる第7回水と災害に関する特別会合や2026年に開催される国連水会議に生かされることを期待すると述べ、閉会を宣言しました。

スマートシティ

第3回スマートシティ国際研修ワークショップ

【2025年5月13日～15日 兵庫県神戸市】

UNCRDは、アジア太平洋地域におけるスマートでレジリエントな都市づくりを支援する一環として、「第3回スマートシティ国際研修ワークショップ」を開催しました。本ワークショップは、国土交通省、国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)、国連防災機関(UNDRR)神戸事務所、国連人間居住計画(UN-Habitat)アジア太平洋地域事務所(ROAP)の協力ならびに独立行政法人国際協力機構(JICA)関西の後援を得て実施され、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ネパール、タイの5カ国10の自治体・政府機関(シェムリアップ州、バタンバン州、シアヌーク

ビル州、ヌサントラ新首都庁、マカッサル市、ペナン島市、スブラン・プライ市、ドゥリケル市、チェンマイ市、タイ・デジタル経済振興庁DEPA)から、市長・副市長・副知事ら5名を含む19名が参加、加えて国連機関、日本の関係省庁、自治体、民間企業、大学等から約50名が集まりました。

今年は阪神・淡路大震災から30年という節目にあたり、また直前の3月に発生したミャンマー・タイ国境付近の地震も踏まえ、「安全で、強靱かつ包摂的、住みやすく持続可能な都市と地域社会の構築」をテーマに、スマートシティの政策立案、災害への備え、対応、復興、テクノロジーの実装



ワークショップの参加者

など、7つのテーマ別セッションで構成され、災害への備えとスマート技術の活用を両立させる多様な事例が紹介され、スマートシティに関する国際的な知見と実践を共有する貴重な機会となりました。

オープニングセッションでは、UNCRD所長の村田重雄、国土交通省大臣官房参事官の石川亨氏、UN-Habitat福岡本部(アジア太平洋地域事務所)本部長の石垣和子氏、UNDRR駐日代表の松岡由季氏、神戸市危機管理監の上山繁氏による開会の挨拶が行われ、参加自治体の首長らからも特別スピーチが寄せられました。

セッション1「スマートシティ導入における政策立案者と都市計画者の役割」では、UN-HabitatおよびUN ESCAPが国際ガイドラインと地域対応型ガイドラインを提示し、UNCRDがアジアの都市が抱える課題とスマートシティの必要性を概説しました。JICAとカンボジア・シムリアップ州は、防災やスマート観光、モビリティ、廃棄物管理などの分野でのスマートシティ導入事例を紹介、また、神戸市と理化学研究所によるデジタルツインを活用した避難誘導対策、タイDEPAによる市民参加型アプリの導入事例、UNIDOによる「STePP」の紹介などが行われました。また、セッションに加えて、参加都市からはスマートシティに関する先進的な取組みも発表されました。

セッション2「スマートシティと備えと復興 — 『仙台防災枠組』の目標推進に向けて」では、UNDRRが「Build Back Better」に代わる「Recovery Readiness(復興準備力)」の重要性を強調し、UN ESCAPが持続可能な都市交通による気候・災害対応を示しました。国土交通省は「Smart Jump」プロジェクトを紹介し、住民参加やデジタル技術を活用した避難計画などの取組みを共有。和歌山県すさみ町はドローン配送やデジタル避難訓練、国土交通省が推進する3D都市モデル「PLATEAU」を用いた津波対策の事例を発表しました。コールドストレージ・ジャパン株式会社は、

災害時でも対応可能な低温物流システムを紹介しました。

セッション3「スマートシティと地震リスクの軽減と備え」では、UN-Habitatが地震被災地での住民主体による復旧・復興支援の重要性を説明し、大阪府は、地震動予測や津波浸水、液状化対策に基づく災害対応体制と訓練事例を紹介しました。インドネシア・ヌサンタラ首都庁は、防災と環境保全を融合させた新首都構想を共有し、ネパール・

ドゥリケル市は統合都市計画と住民参加による地域強化の取組みを発表しました。scheme verge株式会社は、AIを活用した人流解析による災害対応・都市サービス最適化を支援するDXプラットフォーム「Horai」を紹介しました。

セッション4「スマートシティと水関連災害リスク軽減」では、株式会社SpecteeがSNSとAIを活用した災害情報のリアルタイム可視化を紹介し、フィリピンでの導入事例が報告されました。熊本市は、水田湛水や土地利用の改善、市民訓練などを通じた地下水保全と水災害リスク軽減の取組みを紹介しました。マレーシア・ペナン市は、気象観測所とCCTVを活用したリアルタイム雨量監視と閾値アラートシステムの導入事例を発表しました。国土交通省は、都市型貯水池や地下バイパス等の構造的対策とともに、ハザードマップや洪水予測モデルなど非構造的対策の取組みを紹介しました。株式会社日水コンは、フィリピン・ダバオ市でのリアルタイム雨水管理システム「Blits-GIS」のスマートシティ実証事例を共有しました。

セッション5および6のグループ演習では、参加都市がグループに分かれて、地震および水関連災害への備えをテーマに、課題と好事例を共有しながら、地域ごとの状況に即した対応策をディスカッションしました。耐災害住宅、防災



グループディスカッションの様子

教育、早期警報、土地利用管理、グリーンインフラの導入などが具体的に提案され、また日本の技術や防災基金への関心も高く、参加者は「災害は避けられないが備えは可能」との共通認識のもと、実践的な対応策の必要性を再確認するとともに、都市間の相互学習とネットワーク強化の重要性を共有しました。最後のセッション7では、神戸市にある「人と防災未来センター」と「兵庫耐震工学研究センター(E-defense)」を訪問し、日本の災害経験と先進的な防災技術を現地で学ぶ視察が実施されました。

参加者アンケートでは約95%が「内容が有益」と回答し、多くの参加者が新たな知見とネットワークの構築を成果として挙げました。本ワークショップの成果は、2025年10月に豊田市で開催予定の「2025国際市長フォーラム」にて報告される予定です。都市の未来を考えるうえで、スマートシティの推進を通じた持続可能性と災害レジリエンスの両立は極めて重要です。UNCRDは今後も、アジア太平洋地域のニーズに根差したスマートかつ持続可能な都市開発を支援していきます。

アウトリーチ



キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワークショップを行った

中・高等学校、大学は以下の通りです。

- 2025年6月5日 …………… 名古屋市立北高等学校 32名
- 2025年6月7日 …………… 東海学園大学 33名

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に協力しています。2025年1月から6月に下記の活動を行いました。

■受入プログラム

- 2025年5月28日…… 愛知高校2年生(国際教養コース)に、「SDGsの現在地と達成に向けた地方自治体の役割」、及び「水・災害リスク軽減と持続可能な開発」を講義。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2025年1月15日…… 東京都立大学都市環境学部河川工学の講座において水と災害について講義。
- 2025年5月26日…… 東京都立大学大学院水文学特論においてキャリアプランニング、水と持続可能な開発、及び水と災害について講義(英語)。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.76

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
 TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
 E-mail:rep@uncrd.or.jp
 ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会
 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内
 TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782